

事務事業チェックシート

事務事業No 802 事業名 南方熊楠生誕150周年記念事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	2	芸術・文化の振興
取組方針	1	芸術・文化活動の推進

事業種別	新規		
事業期間	平成28年度	～	平成29年度
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	文化振興課	坂井 正二	435-1194
関連課	<small>広報広聴課、観光課、南工振興課、和歌山城歴史企業課、観光政策課、学校教育課、市民図書館、市民博物館、教育委員会</small>		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化振興費		
	大事業	文化振興事業		
中事業	南方熊楠生誕150周年記念事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 平成29年に南方熊楠生誕150年を迎えるのを記念し、熊楠にちなんだ事業を行うことにより、偉人・南方熊楠を生んだ和歌山市を誇れる雰囲気を醸成する。		全体事業概要 (主な事業) ・南方熊楠生誕150周年記念ロゴマークの作成 ・演劇公演「熊楠と孫文」の開催 ・説明看板の設置 ・フィールドワークの開催 ・ゆかりの地のマップの作成			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		・ロゴマーク作成 ・演劇公演 ・看板の設置 ・子供向け小冊子の作成	・フィールドワークの開催 ・ゆかりの地マップの作成 ・図書館で熊楠コーナー設置 ・博物館でコーナー展示			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			7,208	6,145	300	192				
伸び率(%)	-	-	-	-	▲95.8%	▲96.9%	▲100.0%	▲100.0%	-	-
人件費	正規職員		2,972	3,107	3,679	4,009				
	正規職員以外									
小計			2,972	3,107	3,679	4,009				
国庫支出金			3,824	3,070	150	96				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)			3,750	3,075	150	96				
所要人数(人)	正規職員		0.39	0.39	0.46	0.5				
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	イベント開催数	目標値		1	1	
		実績値		1	3	
		達成度(%)		100.0%	300.0%	
成果指標	参加者数	目標値		600	110	
		実績値		600	92	
		達成度(%)		100.0%	83.6%	
	目標値					
	実績値					
	達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/			/
	縮小	/	○	/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	南方熊楠生誕150年として、平成28年度から平成29年度までは特別事業を行うが、顕彰そのものは継続する。
見直し・改善内容	更なるPRに努める。